



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社菱友システムズ  
 コード番号 4685 URL <https://www.ryoyu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安井 謙  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 松尾 英司 TEL 03-6809-3750  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	42,763	15.4	4,816	34.5	4,869	35.4	3,383	40.0
2024年3月期	37,062	11.8	3,581	33.9	3,596	32.6	2,416	31.7

(注) 包括利益 2025年3月期 3,447百万円(7.4%) 2024年3月期 3,209百万円(66.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	531.12	—	18.8	17.1	11.3
2024年3月期	379.76	—	15.4	14.4	9.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	30,203	20,704	63.5	3,007.06
2024年3月期	26,827	18,160	62.4	2,631.13

(参考) 自己資本 2025年3月期 19,165百万円 2024年3月期 16,747百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	3,019	△2,104	△939	2,170
2024年3月期	4,088	△2,764	△899	2,196

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	45.00	—	75.00	120.00	763	31.6	4.9
2025年3月期	—	65.00	—	105.00	170.00	1,083	32.0	6.0
2026年3月期(予想)	—	85.00	—	85.00	170.00		31.9	

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(％表示は、対期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	△0.6	4,800	△0.4	4,900	0.6	3,400	0.5	533.46

## ※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2025年3月期	6,385,968株	2024年3月期	6,377,518株
2025年3月期	12,423株	2024年3月期	12,335株
2025年3月期	6,370,963株	2024年3月期	6,362,450株

## (参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	33,285	19.5	4,163	39.8	4,290	40.4	3,159	43.5
2024年3月期	27,851	13.9	2,977	36.7	3,055	33.8	2,201	30.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	495.96	—
2024年3月期	346.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	24,157	16,348	67.7	2,565.03
2024年3月期	20,716	14,063	67.9	2,209.47

(参考) 自己資本 2025年3月期 16,348百万円 2024年3月期 14,063百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更に関する注記) .....	12
(連結貸借対照表に関する注記) .....	12
(連結損益計算書に関する注記) .....	13
(連結包括利益計算書関係) .....	13
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	15
(開示の省略) .....	15
(セグメント情報等の注記) .....	16
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	17
(1) 貸借対照表 .....	17
(2) 損益計算書 .....	19
(3) 株主資本等変動計算書 .....	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	22
(継続企業の前提に関する注記) .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、円安の長期化、原材料・エネルギー価格の高騰、中国経済の先行き懸念、米国の政策動向など、先行きの不透明感が払拭できない状況が続きました。

当社グループの属する情報サービス産業においては、デジタルトランスフォーメーション（DX）に向けた新システム構築や既存システムのクラウドへの移行、生成AIの商用化進展による実証実験等の取組みの活発化等、企業のIT投資は堅調に推移しました。また、デジタル化の進展、サイバー攻撃の高度化等を背景に情報セキュリティの需要が高まりました。

このような事業環境の中、当社グループは、2022年度中期経営計画の重点課題である「新領域の拡大」、「顧客の深耕・拡大」、「人的資本の充実・強化」、「業務運営体制の改革」を推進してまいりました。

当連結会計年度においては、大規模システム開発におけるプロジェクト管理の徹底と周辺領域の受注拡大、ローコードツールを活用したシステム開発ビジネスの推進、AI・データ分析分野での積極的な営業活動、情報セキュリティビジネスの高度化、解析・設計事業の拡大、研究開発の活発化による新分野及び高度技術分野の強化等に取組みました。

以上の結果、システム開発、解析・設計関連を中心に安定的に案件を受注できたこと等により、売上高は前年同期に比べて増加し、427億63百万円（前連結会計年度比15.4%増）となりました。損益については、売上増に伴う利益増等により、営業利益48億16百万円（同34.5%増）、経常利益48億69百万円（同35.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益33億83百万円（同40.0%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて33億76百万円増加し302億3百万円となりました。投資有価証券及び売掛金が増加したことが主な要因となっております。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて8億31百万円増加し94億98百万円となりました。買掛金及び未払法人税等の増加が主な要因となっております。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて25億44百万円増加し207億4百万円となりました。利益剰余金の増加が主な要因となっております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ25百万円減少して、当連結会計年度末には21億70百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加及び法人税等の支払額等があった一方で、税金等調整前当期純利益の計上等により30億19百万円の資金の増加となりました。（前連結会計年度は40億88百万円の増加）

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により21億4百万円の資金の減少となりました。（前連結会計年度は27億64百万円の減少）

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により9億39百万円の資金の減少となりました。（前連結会計年度は8億99百万円の減少）

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
自己資本比率 (%)	59.7	60.3	63.3	62.4	63.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.2	57.8	59.4	83.6	153.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	—	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9,248.3	28,071.3	—	—	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フローの利息の支払額を使用しております。
4. 2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの為、記載しておりません。
5. 2024年3月期及び2025年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは利払いが発生していない為、記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

国内景気は、米国関税政策の影響等により先行き不透明な状況が続くと予想されます。情報サービス産業においても、人手不足対策へのデジタル技術の活用、クラウド化の進展等は継続するものの、影響なしとは言い切れません。

当社グループは、2025年4月より中期経営計画「顧客と並走する菱友」をスタートしました。「顧客と並走」とは、主体的に技術力・サービス価値の向上に取り組み、顧客ニーズを先取る営業を積極的に推進し、顧客における当社の価値を向上させていくことを目指すものです。

この基本方針のもと、事業拡大に向けて、技術トレンド、マーケット状況、顧客ビジネスの力点等を把握することで市場を予測し、研究開発、技術開拓への先行投資を推進してまいります。また、顧客課題を的確に理解し、より深い信頼関係を築くことで、プロジェクトへの企画・設計段階からの参画を拡大する等、顧客ビジネスへの関与を深めてまいります。

そのためには、『社員の確保・育成』、『グループ会社及びビジネスパートナーとの連携』、『既存顧客の深耕と新規顧客の開拓の両面での営業強化』を重要な要素と認識し、以下の注力項目について施策を展開してまいります。

##### 《注力項目》

- ①新ビジネスの立ち上げ
- ②既存顧客の深耕・接点の拡大
- ③“人”の価値向上
- ④業務運営体制の強化
- ⑤菱友グループ強化・最適化

これらの施策を展開することで、持続的に成長する魅力ある企業集団を創り上げてまいります。

当社グループの2026年3月期通期の連結業績予想は、売上高425億円（前連結会計年度比0.6%減）、営業利益48億円（同0.4%減）、経常利益49億円（同0.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益34億円（同0.5%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との財務情報の比較可能性を考慮し、日本基準を採用していく方針であります。なお、国際会計基準の適用については、今後の国内外の諸情勢を踏まえつつ、検討をすすめていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,196	2,170
受取手形	51	74
売掛金	9,854	11,263
契約資産	244	270
リース投資資産	662	470
商品	108	257
仕掛品	※3 133	※3 140
預け金	8,111	8,036
その他	326	320
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	21,678	22,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	134	126
土地	※2 102	※2 102
リース資産（純額）	22	13
建設仮勘定	10	8
その他（純額）	262	282
有形固定資産合計	※1 531	※1 533
無形固定資産		
その他	698	585
無形固定資産合計	698	585
投資その他の資産		
投資有価証券	137	2,077
繰延税金資産	2,288	2,465
退職給付に係る資産	1,022	1,058
その他	471	493
投資その他の資産合計	3,919	6,094
固定資産合計	5,149	7,213
資産合計	26,827	30,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,433	2,847
前受金	195	182
リース債務	8	8
未払法人税等	730	1,060
役員賞与引当金	61	131
工事損失引当金	※3 0	※3 1
未払費用	3,610	3,925
その他	1,140	956
流動負債合計	8,180	9,113
固定負債		
リース債務	14	6
退職給付に係る負債	426	352
その他	45	26
固定負債合計	486	385
負債合計	8,667	9,498
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	709	725
資本剰余金	277	292
利益剰余金	15,500	17,992
自己株式	△9	△9
株主資本合計	16,477	19,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	64
土地再評価差額金	※2 △213	※2 △213
退職給付に係る調整累計額	404	314
その他の包括利益累計額合計	269	164
非支配株主持分	1,412	1,538
純資産合計	18,160	20,704
負債純資産合計	26,827	30,203



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	37,062	42,763
売上原価	※1,※2 29,227	※1,※2 33,534
売上総利益	7,834	9,228
販売費及び一般管理費		
役員報酬	266	345
従業員給料及び手当	1,474	1,487
退職給付費用	50	38
従業員賞与	491	516
地代家賃	305	300
賃借料	593	575
研究開発費	※1 91	※1 130
その他	980	1,017
販売費及び一般管理費合計	4,253	4,411
営業利益	3,581	4,816
営業外収益		
受取利息	4	33
受取配当金	2	3
助成金収入	7	14
その他	1	1
営業外収益合計	15	52
営業外費用		
固定資産除却損	0	0
為替差損	0	0
その他	0	—
営業外費用合計	0	0
経常利益	3,596	4,869
税金等調整前当期純利益	3,596	4,869
法人税、住民税及び事業税	1,079	1,460
法人税等調整額	△38	△139
法人税等合計	1,040	1,321
当期純利益	2,556	3,547
非支配株主に帰属する当期純利益	139	163
親会社株主に帰属する当期純利益	2,416	3,383

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,556	3,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	△14
退職給付に係る調整額	602	△86
その他の包括利益合計	※ 652	※ △100
包括利益	3,209	3,447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,016	3,278
非支配株主に係る包括利益	192	168

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	699	266	13,942	△9	14,899
当期変動額					
剰余金の配当			△858		△858
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,416		2,416
譲渡制限付株式報酬	10	10			20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10	10	1,557	—	1,578
当期末残高	709	277	15,500	△9	16,477

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	28	△213	△145	△331	1,255	15,823
当期変動額						
剰余金の配当						△858
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,416
譲渡制限付株式報酬						20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	50		550	600	156	757
当期変動額合計	50	—	550	600	156	2,336
当期末残高	78	△213	404	269	1,412	18,160

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	709	277	15,500	△9	16,477
当期変動額					
剰余金の配当			△891		△891
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,383		3,383
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬	15	15			31
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	15	15	2,492	△0	2,522
当期末残高	725	292	17,992	△9	19,000

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	78	△213	404	269	1,412	18,160
当期変動額						
剰余金の配当						△891
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,383
自己株式の取得						△0
譲渡制限付株式報酬						31
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△14		△90	△104	126	21
当期変動額合計	△14	—	△90	△104	126	2,544
当期末残高	64	△213	314	164	1,538	20,704

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,596	4,869
減価償却費	196	331
株式報酬費用	15	23
固定資産除却損	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	0	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	70
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△213	△229
受取利息及び受取配当金	△6	△36
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△760	△1,265
棚卸資産の増減額 (△は増加)	414	△155
その他の資産の増減額 (△は増加)	△141	11
仕入債務の増減額 (△は減少)	664	413
未払消費税等の増減額 (△は減少)	361	△114
未払費用の増減額 (△は減少)	395	315
その他の負債の増減額 (△は減少)	353	△87
小計	4,907	4,147
利息及び配当金の受取額	6	18
法人税等の支払額	△825	△1,147
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,088</b>	<b>3,019</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△200	△156
無形固定資産の取得による支出	△467	△64
投資有価証券の取得による支出	—	△1,958
預け金の増減額 (△は増加)	△2,080	75
その他	△14	△0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,764</b>	<b>△2,104</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△8	△8
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△855	△889
非支配株主への配当金の支払額	△35	△42
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△899</b>	<b>△939</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	425	△25
現金及び現金同等物の期首残高	1,770	2,196
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,196	※ 2,170

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用しておりますが、前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	1,002百万円	1,068百万円

※2 「土地」については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っており、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法により算出
- ・再評価を行った年月日…2002年3月31日

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	16百万円	24百万円

※3 損失が見込まれる工事契約に係る棚卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
仕掛品	0百万円	1百万円

(連結損益計算書に関する注記)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額(当期製造費用に含まれる研究開発費はありません)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
91百万円	130百万円

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額(△は戻入額)は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
0百万円	0百万円

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	72百万円	△19百万円
組替調整額	—	—
法人税等及び税効果調整前	72	△19
法人税等及び税効果額	△22	4
その他有価証券評価差額金	50	△14
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	827	△98
組替調整額	56	△20
法人税等及び税効果調整前	883	△118
法人税等及び税効果額	△280	32
退職給付に係る調整額	602	△86
その他の包括利益合計	652	△100

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	6,368,506	9,012	—	6,377,518
合計	6,368,506	9,012	—	6,377,518
自己株式				
普通株式	12,335	—	—	12,335
合計	12,335	—	—	12,335

(注)普通株式の発行済株式総数の増加9,012株は、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年4月27日 取締役会	普通株式	572	90	2023年3月31日	2023年6月26日
2023年10月26日 取締役会	普通株式	286	45	2023年9月30日	2023年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年4月26日 取締役会	普通株式	477	利益剰余金	75	2024年3月31日	2024年6月27日



当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注) 1.	6,377,518	8,450	—	6,385,968
合計	6,377,518	8,450	—	6,385,968
自己株式				
普通株式(注) 2.	12,335	88	—	12,423
合計	12,335	88	—	12,423

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加8,450株は、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の増加88株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年4月26日 取締役会	普通株式	477	75	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年10月31日 取締役会	普通株式	414	65	2024年9月30日	2024年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年4月28日 取締役会	普通株式	669	利益剰余金	105	2025年3月31日	2025年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	2,196百万円	2,170百万円
現金及び現金同等物	2,196	2,170

(開示の省略)

未適用の会計基準等、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者情報、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、収益認識に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは情報サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,631.13円	3,007.06円
1株当たり当期純利益	379.76円	531.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,416	3,383
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	2,416	3,383
期中平均株式数 (株)	6,362,450	6,370,963

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,284	1,378
受取手形	48	71
売掛金	7,603	8,956
契約資産	134	89
リース投資資産	662	470
商品	108	257
仕掛品	54	52
前払費用	75	87
預け金	7,000	7,000
その他	223	200
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	17,194	18,563
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	102	96
工具、器具及び備品（純額）	226	224
土地	102	102
リース資産（純額）	22	13
建設仮勘定	10	-
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	464	437
無形固定資産		
ソフトウェア	653	559
その他	26	0
無形固定資産合計	680	560
投資その他の資産		
投資有価証券	79	1,976
関係会社株式	204	247
前払年金費用	350	444
繰延税金資産	1,349	1,513
その他	394	414
投資その他の資産合計	2,377	4,595
固定資産合計	3,522	5,593
資産合計	20,716	24,157

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,210	2,612
前受金	195	182
役員賞与引当金	61	131
未払金	116	115
未払費用	2,218	2,512
リース債務	8	8
預り金	686	820
工事損失引当金	0	1
その他	1,130	1,408
流動負債合計	6,628	7,792
固定負債		
リース債務	14	6
その他	9	9
固定負債合計	24	15
負債合計	6,652	7,808
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	709	725
資本剰余金		
資本準備金	273	289
資本剰余金合計	273	289
利益剰余金		
利益準備金	26	26
その他利益剰余金		
別途積立金	10,700	11,900
繰越利益剰余金	2,498	3,566
利益剰余金合計	13,225	15,493
自己株式	△9	△9
株主資本合計	14,198	16,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78	64
土地再評価差額金	△213	△213
評価・換算差額等合計	△135	△149
純資産合計	14,063	16,348
負債純資産合計	20,716	24,157

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	27,851	33,285
売上原価	21,435	25,652
売上総利益	6,416	7,633
販売費及び一般管理費		
役員報酬	132	203
従業員給料及び手当	799	787
退職給付費用	34	25
従業員賞与	378	398
外注費	200	184
地代家賃	229	224
賃借料	570	550
租税公課	138	181
減価償却費	164	217
研究開発費	81	115
その他	707	580
販売費及び一般管理費合計	3,438	3,469
営業利益	2,977	4,163
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	72	110
有価証券利息	—	5
助成金収入	5	12
その他	1	1
営業外収益合計	78	128
営業外費用		
支払利息	0	1
固定資産除却損	0	0
為替差損	0	0
営業外費用合計	0	2
経常利益	3,055	4,290
税引前当期純利益	3,055	4,290
法人税、住民税及び事業税	893	1,290
法人税等調整額	△39	△159
法人税等合計	854	1,131
当期純利益	2,201	3,159

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	699	263	263	26	9,600	2,255	11,881
当期変動額							
別途積立金の積立					1,100	△1,100	—
剰余金の配当						△858	△858
当期純利益						2,201	2,201
譲渡制限付株式報酬	10	10	10				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	10	10	10	—	1,100	243	1,343
当期末残高	709	273	273	26	10,700	2,498	13,225

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△9	12,834	28	△213	△185	12,649
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△858				△858
当期純利益		2,201				2,201
譲渡制限付株式報酬		20				20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			50		50	50
当期変動額合計	—	1,364	50	—	50	1,414
当期末残高	△9	14,198	78	△213	△135	14,063

当事業年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	709	273	273	26	10,700	2,498	13,225
当期変動額							
別途積立金の積立					1,200	△1,200	—
剰余金の配当						△891	△891
当期純利益						3,159	3,159
自己株式の取得							
譲渡制限付株式報酬	15	15	15				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	15	15	15	—	1,200	1,068	2,268
当期末残高	725	289	289	26	11,900	3,566	15,493

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△9	14,198	78	△213	△135	14,063
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△891				△891
当期純利益		3,159				3,159
自己株式の取得	△0	△0				△0
譲渡制限付株式報酬		31				31
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△14		△14	△14
当期変動額合計	△0	2,298	△14	—	△14	2,284
当期末残高	△9	16,497	64	△213	△149	16,348

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。